

第2節 市民センター館長とまちづくり協議会

渡辺良司

1 館長研修に関して

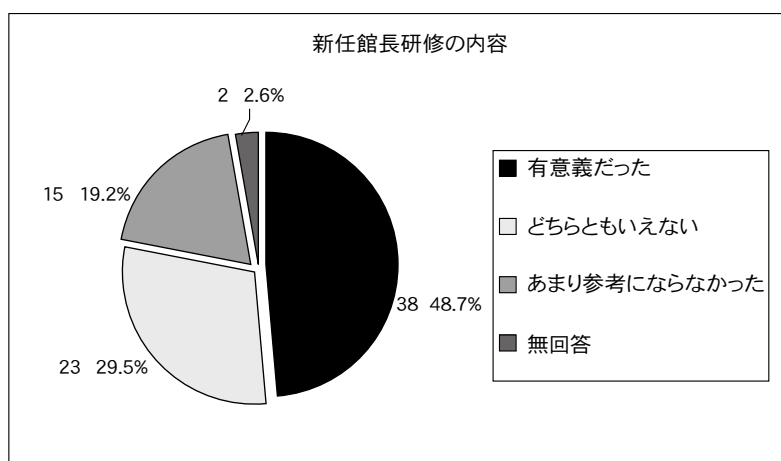
(1) 新任館長研修

全体的に見ると「有意義だった」が約半数の38人（48.7%）を占めている。しかし、「あまり参考とならなかった」と回答した館長も15人（19.2%）と約2割を占めていることから、今後のあり方を検討する必要があると考えられる。

性別で分けてみると、女性館長の1/4以上の8人（26.7%）が「あまり参考とならなかった」と回答しており、男性館長の7人（16.7%）に対し10ポイント上回り、物足りなく感じている状況がある。

前の職業との関連で見ると、「学校長等」で「有意義だった」との回答割合が11人（61.1%）と最も高く、逆に、「その他」で「あまり参考とならなかった」と回答した館長が、5人（27.8%）と高い結果となっている。

このことから、学校教育経験者では、新任館長研修が有意義だと感じているものの、ボランティアや生涯学習コーディネーター経験者が含まれていると考えられる女性館長では、不満が残っていると見られる。

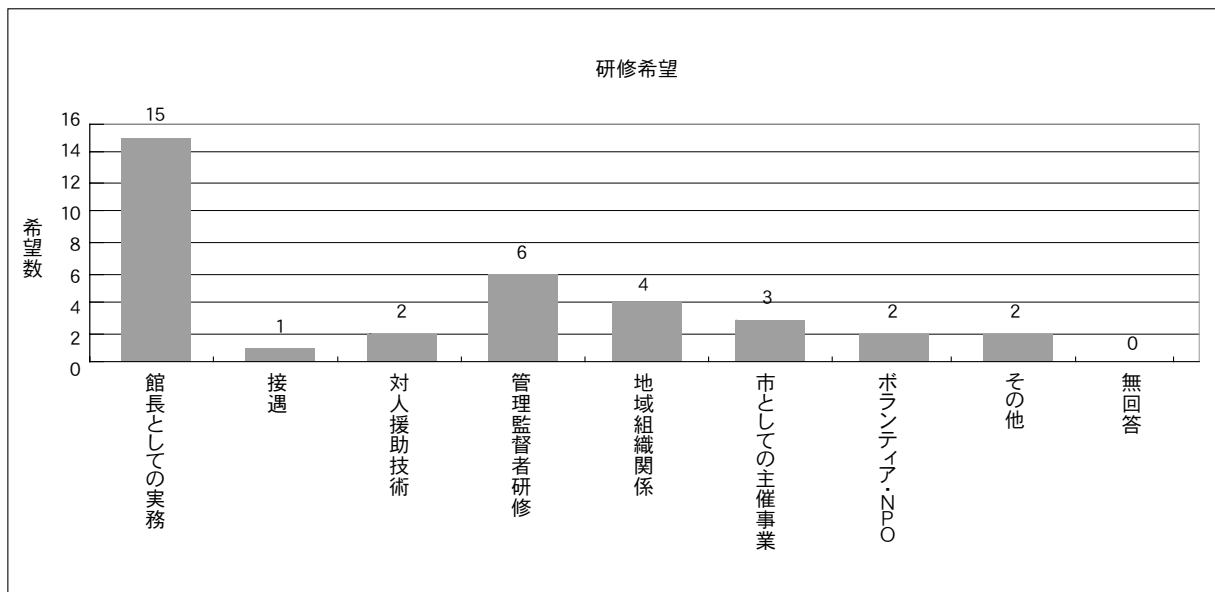


	有意義だった		どちらともいえない		あまり参考にならなかった		その他		無回答		合計	
	度数	構成比	度数	構成比	度数	構成比	度数	構成比	度数	構成比	度数	構成比
性別												
男性	20	47.6	14	33.3	7	16.7	0	0.0	1	2.4	42	100.0
女性	14	46.7	8	26.7	8	26.7	0	0.0	0	0.0	30	100.0
無回答	4	66.7	1	16.7	0	0.0	0	0.0	1	16.7	6	100.0
合計	38	48.7	23	29.5	15	19.2	0	0.0	2	2.6	78	100.0
前職												
役所関係	14	50.0	7	25.0	7	25.0	0	0.0	0	0.0	28	100.0
学校長等	11	61.1	6	33.3	1	5.6	0	0.0	0	0.0	18	100.0
民間企業等	6	50.0	3	25.0	2	16.7	0	0.0	1	8.3	12	100.0
その他	6	33.3	6	33.3	5	27.8	0	0.0	1	5.6	18	100.0
無回答	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0
合計	38	48.7	23	29.5	15	19.2	0	0.0	2	2.6	78	100.0

「どちらともいえない」「あまり参考とならなかった」と回答した人に、今後どのような研修を取り入れて欲しいかを聞いたところ、「館長としての実務」を上げた館長が、15人（88.2%）に及び、最も高かった。これは、実際に行政機関を始めとして文書事務等が発生するために、細かい実務研修を求めている結果であろう。

次いで、「管理監督者研修」（6人、35.3%）があげられるが、地元雇用職員がローテーションで入る体制であるだけに、監督者としての心構え、対応など明確にして欲しいとの思いがうかがえる。

前の職業との関連で見ても、「役所関係」（8人、100%）、「その他」（5人、100%）が、「館長としての実務」を希望しており、事務負担が館長にかかっていることが想像できる。



	館長としての実務		接遇		対人援助技術		管理監督者研修		地域組織関係		市としての主催事業		ボランティア・NPO		その他	
	度数	構成比	度数	構成比	度数	構成比	度数	構成比	度数	構成比	度数	構成比	度数	構成比	度数	構成比
性別 男性	6	75.0	0	0.0	0	0.0	2	25.0	1	12.5	1	12.5	0	0.0	1	12.5
性別 女性	9	100.0	1	11.1	2	22.2	4	44.4	3	33.3	2	22.2	2	22.2	1	11.1
性別 無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
性別 合計	15	88.2	1	5.9	2	11.8	6	35.3	4	23.5	3	17.6	2	11.8	2	11.8
前職 役所関係	8	100.0	0	0.0	0	0.0	2	25.0	1	12.5	1	12.5	1	12.5	0	0.0
前職 学校長等	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
前職 民間企業等	1	33.3	0	0.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3
前職 その他	5	100.0	1	20.0	2	40.0	3	60.0	2	40.0	1	20.0	1	20.0	1	20.0
前職 無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前職 合計	15	88.2	1	5.9	2	11.8	6	35.3	4	23.5	3	17.6	2	11.8	2	11.8

(2) 今後充実を望む研修

館長に対して、今後特に充実を望む研修を聞いてみたところ、「まちづくり活動」が41人（52.6%）と半数を越え、以下、「生涯学習」（13人、16.7%）が続いている。

前の職業との関連で見ると、「役所関係」で18人（64.3%）と特に高くなっており、まちづくりそのものに、館長自体がどう関わるかを明らかにしたいとの思いが表れているようである。

充実を望む研修内容	度数	構成比
生涯学習活動	13	16.7
まちづくり活動	41	52.6
保健福祉活動	6	7.7
環境保護・環境美化活動	1	1.3
青少年育成活動	7	9.0
防犯・防災活動	3	3.8
その他	4	5.1
無回答	7	9.0
合計	78	100.0

	生涯学習活動		まちづくり活動		保健福祉活動		環境保護・環境美化活動		青少年育成活動		防犯・防災活動		その他		無回答	
	度数	構成比	度数	構成比	度数	構成比	度数	構成比	度数	構成比	度数	構成比	度数	構成比	度数	構成比
性別 男性	7	16.7	23	54.8	2	4.8	0	0.0	6	14.3	2	4.8	2	4.8	2	4.8
女性	6	20.0	15	50.0	2	6.7	1	3.3	1	3.3	1	3.3	2	6.7	4	13.3
無回答	0	0.0	3	50.0	2	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	16.7
合計	13	16.7	41	52.6	6	7.7	1	1.3	7	9.0	3	3.8	4	5.1	7	9.0
前職 役所関係	5	17.9	18	64.3	4	14.3	0	0.0	2	7.1	2	7.1	0	0.0	0	0.0
学校長等	3	16.7	10	55.6	1	5.6	0	0.0	1	5.6	1	5.6	1	5.6	1	5.6
民間企業等	2	16.7	4	33.3	0	0.0	0	0.0	3	25.0	0	0.0	1	8.3	2	16.7
その他	3	16.7	8	44.4	0	0.0	1	5.6	1	5.6	0	0.0	2	11.1	4	22.2
無回答	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	13	16.7	41	52.6	6	7.7	1	1.3	7	9.0	3	3.8	4	5.1	7	9.0

< 参 考 >

1. 北九州市社会福祉協議会「社会福祉ボランティア大学校」市民センター関連研修体系

市民センター運営推進講座 (オープン時)	市民センター職員・まちづくり協議会役員・地域住民等	90	1	1	5月～7月	新設の市民センターを対象に、住民による保健・福祉活動などの活動がセンターとの協働のもとに、円滑に活発に行われるよう地域住民の理解促進を図ります。
まちづくり協議会役員研究会 (全市)	まちづくり協議会役員	30 ～ 70	各区の 実情に 合わせて 開催	7 区全 市	通 年	市民センターを中心に活動する地域づくりリーダーやまちづくり協議会役員、市民センターの職員の育成を図ります。
市民センター新任館長研修 (全市)	市民センター新任館長					
市民センター館長研修(全市・区別)	市民センター館長					
まちづくり役員研修(区別)	市民センター館長・職員・まちづくり協議会役員等					
市民センター職員研修(区別)	市民センター職員					

2. 平成17年度「市民センター館長新任研修」内容

研修名	市民センター新任館長研修	時期	5月12日・13日
目 的	平成17年度市民センター新任館長に対し研修を行い、市民センターの役割と館長の職務についての認識を深めることを目的に実施		
受講者	市民センター新任館長	受講人数	36名 関係者16名
科 目	時間	講 師	
北九州市のコミュニティ施策とセンターにおけるコミュニティ活動	1.0	総務市民局地域振興課 課 長 大庭 茂義	
北九州市の生涯学習施策とセンターにおける生涯学習活動	1.1	教育委員会生涯学習課 課 長 丸田 圭一	
北九州市の生涯学習施策とセンターにおける生涯学習活動		教育委員会生涯学習部 主 幹 吉川 豊	
北九州市の保健福祉施策とセンターにおける保健福祉活動	1.1	保健福祉局計画課 課 長 倉富 正明	
地域づくりを考える ～地域での実践を通して①～	1.1	八児まちづくり協議会 事務局長 周崎 稔	
地域づくりを考える ～地域での実践を通して②～	1.1	枝光北市民センター 館長 大河内 哲子	
館長に求められるリーダーシップとコミュニケーション能力	3.0	北九州市社会福祉ボランティア大学校 校 長 亀津 正武	
住民主体の地域づくりについて	4.0	株式会社アーバンデザインコンサルタント 取締役 技術営業部長 十時 裕	
開閉講・その他	0.5		
計	12.9		

3. 平成17年度「市民センター館長研修」内容

研修名	市民センター館長研修	時期	7月12日・7月15日・ 7月22日・7月26日
目的	市民センターが、地域住民のコミュニティ活動、生涯学習及び保健福祉活動の拠点施設としてどうあるべきか、また館長の果たすべき役割とは何かについて考える目的で実施		
受講者	市民センター館長	受講人数	128名
科 目	時間	講 師	
館報コンクール	0.5	教育委員会生涯学習課	
人権研修	2.0	人権啓発センター啓発指導員 清原 堅	
「まちづくり」は「人づくり」 ～人づくりは学習活動から～	2.0	九州共立大学・九州女子大学・九州女子短期大学 生涯学習研究センター所長・教授 古市 勝也	
コミュニティ論 ～これからの地域コミュニティのあり方～	2.0	法政大学法学部教授 名和田 是彦	
ファシリテーター入門研修	7.0	NPO法人 ジェンダー・地球市民企画 代表理事 岩丸 明江	
「地域の底力をつけよう」 ～市民センターと地域の連携のありかた～	2.5	島根県益田市教育委員会生涯学習課 地域教育コーディネーター 大畑 伸幸	
市民が親しみやすい市民センター作りと職員 のOJT	2.0	秋月オフィス教育コンサルタント 秋月 枝利子	
地域の人材養成、館長（地域のリーダー）の果たす 役割、市民が主役で住民を本気にさせる地域づくり	2.0	北九州市社会福祉ボランティア大学校 校長 亀津 正武	
開閉講・その他	2.5		
計	22.5		

* 市民センターに関する研修については、社会福祉ボランティア大学校での研修の他に、総務市民局、教育委員会所管の研修等が企画・実施されている。

2 まちづくり協議会での市民センター館長の位置づけ

市民センター建設にあたっては、その地域にまちづくり協議会を設立することが必要であり、北九州市の条例においてまちづくり協議会に市民センターの運営を委託することになっている。

しかし、館長に関しては、公募もしくは任命によって市長が委嘱し、各センターに派遣することになっている。

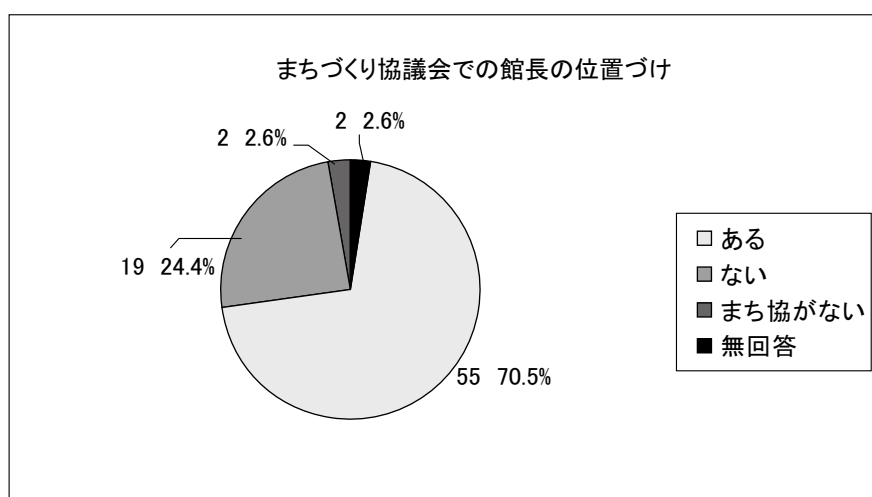
このような事情から、市民センターの運営を受託したまちづくり協議会においては、館長の位置づけがそれぞれの判断となり、異なった状態が続いている。

全体的に見ると、位置づけの「ある」が、55人（70.5%）であり、「ない」と回答した者も19人（24.4%）と約1／4を占めている。

また、「まちづくり協議会がない」と回答したものが2人おり、意外な回答であった。

性別で分けてみると、「ない」と回答したものが、男性で8人（19.0%）、女性で9人（30.0%）と10ポイントの差となっている。

前の職業との関連では、「ある」と回答したものでは、「学校長等」（15人、83.3%）、「民間企業等」（10人、83.3%）が高くなっており、「ない」と回答したものは、「役所関係」（10人、35.7%）が他の職種と比較して高くなり、明確に分かれた結果となった。



	ある		ない		まち協がない		無回答		合計	
	度数	構成比	度数	構成比	度数	構成比	度数	構成比	度数	構成比
性別										
男性	33	78.6	8	19.0	1	2.4	0	0.0	42	100.0
女性	20	66.7	9	30.0	0	0.0	1	3.3	30	100.0
無回答	2	33.3	2	33.3	1	16.7	1	16.7	6	100.0
前職										
役所関係	17	60.7	10	35.7	1	3.6	0	0.0	28	100.0
学校長等	15	83.3	2	11.1	1	5.6	0	0.0	18	100.0
民間企業等	10	83.3	2	16.7	0	0.0	0	0.0	12	100.0
その他	13	72.2	3	16.7	0	0.0	2	11.1	18	100.0
無回答	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0
合計	55	70.5	19	24.4	2	2.6	2	2.6	78	100.0

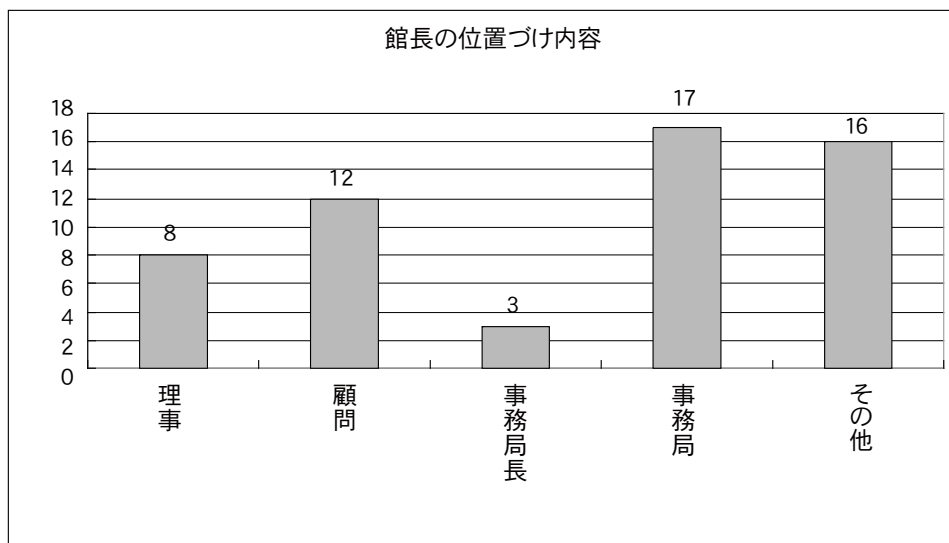
まちづくり協議会で、館長の位置づけが「ある」と回答したものに対して、その内容を聞いてみたところ、「事務局」（17人、30.9%）、「その他」（16人、29.1%）、「顧問」（12人、21.8%）の順となった。なお、「その他」については、「委員」（3人）、「事務局次長」（2人）などもあがっているが、まちづくり協議会とは別枠で、館長として館の管理を行うというものとしての

位置づけも5人にのぼっている。

性別で見ると、男性では「事務局」(10人、30.3%)、「その他」(11人、33.3%)が高く、女性では、「顧問」(8人、40.0%)となっており、違いが出ている。

前の職業との関連では、「役所関係」(6人、35.3%)、「民間企業等」(4人、40.0%)が、「その他」の位置づけであり、「学校長等」では「事務局」(7人、46.7%)、「その他」の職種で、「顧問」(5人、38.5%)の位置づけが高くなっているなど分かれた結果となった。

このことから、地域によっては、属人的に位置づけを変えていることが考えられるのではなかろうか。



		理事		顧問		事務局長		事務局		その他		無回答	
		度数	構成比	度数	構成比	度数	構成比	度数	構成比	度数	構成比	度数	構成比
性別	男性	7	21.2	4	12.1	1	3.0	10	30.3	11	33.3	0	0.0
	女性	1	5.0	8	40.0	2	10.0	5	25.0	5	25.0	0	0.0
	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0
前職	役所関係	5	29.4	1	5.9	0	0.0	5	29.4	6	35.3	0	0.0
	学校長等	0	0.0	4	26.7	2	13.3	7	46.7	2	13.3	0	0.0
	民間企業等	3	30.0	2	20.0	0	0.0	1	10.0	4	40.0	0	0.0
	その他	0	0.0	5	38.5	1	7.7	4	30.8	4	30.8	0	0.0
	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	8	14.5	12	21.8	3	5.5	17	30.9	16	29.1	0	0.0

3 自治会や校区社協との関係

平成6年以降にまちづくり協議会を結成する時には、自治会や校区社協などの従来から地域の中での連帯感や環境整備、福祉活動を実践していた団体との調整が行われたうえで、市民センターを運営するための「連絡調整機能」を持つ団体を作るという説明があった。

しかし、平成16年2月に出された「市民福祉センターを中心とした『地域づくり』最終報告」によって、将来像として、「(地域の)既存団体を発展的に改組し、新たなまちづくり協議会へ一本化」するとし、「地域経営主体として位置づけ」を長期的な視点であげている。

また、平成16年度から、それまで市役所各部局が事業ごとに地域団体に交付していた補助金(当初11項目、現在12項目)を「地域総括補助金」としてまちづくり協議会に交付することとなり、地域の裁量を一定認めることとなった。

その際の整理では、自治会・衛生協会、校区社協が地域の主要団体として、経営母体となる

との位置づけであった。

しかし、このあと地域では、「新たなまちづくり協議会」に関する認識の違いから、「地域総括補助金」を交付される時にあわせて、すべての地域団体を解散するのかといった間違った混乱があり、十分な理解が進んでいない状況である。

そのため、今回自治会や校区社協との関係について聞いてみた。

結果としては、50人（64.1%）が「両方とも常に協力体制をとっている」、また、「両方とも時々協力体制をとることがある」が19人（24.4%）と、あわせて約9割では、協力体制をとっているという状況であった。

しかし、「両方とも協力体制をとることはない」（2人、2.6%）、「その他」（5人、6.4%）の約1割については、「まちづくり協議会と一体的に活動」というものと、「まちづくり協議会が機能していない」「センターとの関連が薄い」など関係性の両極に分かれている。

（北九州市社会福祉協議会福祉部長）

